

巻 頭 言

再考 LD (learning disabilities)

東京学芸大学名誉教授 上 野 一 彦

LD、ADHD、ASD などのいわゆる発達障害のある児・者に支援の光が当たりだし、今や特別支援教育の中心的課題となった感がある。ほぼ半世紀前からわが国におけるLD教育の必要性を訴え、1992年の日本LD学会(2009年に一般社団法人化)の設立、1994年から2014年の約20年にわたって当学会の理事長を務め、まさしくLDをライフワークとしてきた私にとっては喜ばしいこと限りない。しかし、日暮れて道遠しの言葉通り、まだまだ残された課題は多い。

1962年だったと思うが、知的障害のある子ども達の早期教育の提唱者として世界的に知られた米国イリノイ大学のサムエル・カーク教授のシカゴで行った保護者たちの全国大会での講演が、「LD(learning disabilities)」概念の社会的デビューであった。当時、米国では中重度の知的障害児への理解と対応がかなり進み、専門職にある人々の関心はより軽度の障害のある子ども達への支援ニーズの掘り起こしへと移りつつあった。カークはそうした社会的背景の中でさらに一歩進め、全体的な知的発達に大きな遅れはないのに、認知発達の偏り(彼はそれを個人内差と称した)から、学習や行動にさまざまな遅れや不適応を起こす子ども達を総称する言葉としてLDを提案した。

さまざまな要因によって引き起こされる学習の問題をもつ学習困難(learning difficulties)とこのLDとを混同しないために、英国などでの教育分類では、認知発達の面から支援ニーズを持つ小分類の中で軽度知的障害より軽い群に特異性学習困難(specific learning difficulties)を置いてあるし、単なる学習の遅れと区別する意味で、認知的特異性を背景とするLDに対して特異性LDと断る場合もある。時は移り、2013年に改訂されたDSM-5(精神疾患の分類と診断の手引)では神経発達症群/神経発達障害群の中に、限局性学習症/限局性学習障害として位置づけられるようになった。限局性は特異性(specific)と同じ用語である。

教育と医学の間での用語の統一は好ましいことであり、わが国のように文部行政と厚労行政とが二元化している場合には用語の統一はなおさら大切である。ところで1992年に文科省(当時、文部省)の在外研究員として1年米国に行ったとき、LD研究の進歩的学者から learning differences という用語を教わった。さしずめ「学びの違い」とでも訳せばいいのだろうが、LDを学びに行った私としては、一層混乱させられた気がしたものである。しかし今日、さまざまなLD用語が存在するなかで、この言葉は発達障害を総称する言葉として、実に意味が深い表記であることに気づかされる。

用語の正確な定義や統一は大切であるが、その用語の背後にある子どもや人々の実態を理解し有効な支援を考えると、こうした言葉の意味について議論することも必要であることを痛感する。